

第6回三重県新しい公共支援事業運営委員会概要

日時 平成25年5月8日(水) 10時～18時

場所 みえ県民交流センターミーティングルーム

出席者

(運営委員) 岩崎委員長、守本副委員長、和田委員、佐々木委員、筒井委員、
古庄委員、大山委員、

(参与) 専門委員会委員長(代理秋山副委員長)、
三重県地域連携部「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム松本担当課長
三重県健康福祉部地域福祉課 山岡課長
三重県雇用経済部サービス産業振興課 永田課長(代理山田主査)

(事務局) 三重県環境生活部男女共同参画・NPO課

伊藤次長、中尾課長、工藤班長、大谷主幹、川端主査、寺田主事、山際囑託員

(傍聴者) 13人

【議事概要】

1 あいさつ(環境生活部次長)

2 経緯等

23年度から新しい公共支援事業を実施。この3月で各団体の事業は終了した。本日最終的な成果の確認の場。4種類の事業を2年間、実質1年半実施した。モデル事業は協働事業提案として専門委員会を別に設置して、別途成果の確認をした。活動実態調査事業は23年度事業のみだった。本日は指針策定事業と資源循環の基盤づくり事業の10事業を実際に各実施団体から報告していただき、質疑応答や意見交換をしていただく。そのあと、会議において成果の確認、評価をそれぞれの事業について行っていただきたい。

10分間を団体からの発表、15分程度で意見交換を予定している。

(本日の詳しいスケジュールの説明)

・設置要綱の変更(資料2)

三重県の組織上の変更を反映した。

・委員、参与の変更等(資料3)

佐々木委員が今月いっばいで三重県商工会連合会専務理事を退任の予定。委員任期中は継続していただきたい旨、事務局よりお願いをする。

3 協議事項

●各事業別 受託者からの実績報告 (敬称略)

【新しい公共推進指針(仮称)策定事業実績報告】

・特定非営利活動法人みえ NPO ネットワークセンター

企画提案書の成果目標として5つ掲げた、それに対しての成果を報告する。

1 「地域レベルの新しい公共の基盤固め」 2 「全県レベルの新しい公共の基盤固め」 3 「NPO との地縁団体の連携」 4 「全県的な NPO ネットワーク体制の確立」 5 「地域の実情と課題をふまえた新しい公共ビジョン (成果品)」

我々が取り組んだ事業のプロセスは、マルチステークホルダープロセスを形にしながら進めていった。いろいろな地域の実情を1か所でまとめるのは大変なので、地域円卓会議を全県下8か所各3回行った。地域円卓で出たものを全県の円卓に素材として提供し、話し合いながら、骨子・中間案・最終案に提供した。最終的に作る権利はないので、最終案までを業務として行った。パブリックコメントも行ったし、平成23年度に新しい公共で行った実態調査で集められたたくさんの意見もこの中に含まれている。これらは1の「地域レベルの新しい公共の基盤固め」に関する事。県内8か所で3回ずつ、行政、社会福祉法人、NPO、地縁団体、企業、大学などの方々が一堂に会して話し合うことはあまりなかったらしい。例えば伊賀は継続的に集まっていたり、その繋がりを活かして、いろいろな動きがおこっていると聞いている。

2 「全県レベルの新しい公共の基盤固め」・・・いろいろな分野からの円卓会議のメンバーは予備会議もあるため1年に8回の会議に集まっていた。1年に8回も集まると親しくなることもでき、良い意見交換ができたと考えている。この(円卓会議メンバーの)皆様方には、ヒント集としてできあがった87の三重県内の事例収集にも大変ご尽力いただいた。この方々のご尽力がなければ、事例も集まらなかったと考えている。

3 「NPO との地縁団体の連携」・・・協力団体として三重県自治体連合会と常に書かせていただいたし、ご協力、連携いただいた。特に四日市では顕著で、自治会連合会の会長が四日市だったので、さらに連携が進んだ。

4 「全県的な NPO ネットワーク体制の確立」・・・元々、みえ NPO ネットワークセンターが中間支援団体の連合体として組織している団体で、8つの地域円卓では、それぞれの中間支援団体の担当者が、開催にあたっての呼びかけなど、責任をもって行った。全県下8か所でやっていくのはなかなか大変だが、1つの NPO として、団体の集合体として機能を果たすことができたと考えている。

5 「地域の実情と課題をふまえた新しい公共ビジョン (成果品)」・・・最終的には「新しい公共のヒント集」となったが、名前についてもかなりいろいろなプロセスがあった。これは、これまで「協働」という事に関しては実績がある三重県のビジョンであるので、これまでの実績の中である程度課題は見えていた。地域円卓でも同じような課題が見えて

きていた。これらの課題を明らかにするだけでなく、どうすれば課題を乗り越えるのか、という視点で「課題の克服」という実効性のある、まとめ方をした。新しい公共は何が目的なのかという議論の中で、一緒にいろいろな方々が力を合わせて、あるいは企業や市民の方々が参入することで、今までできなかったことができるようになる、ということが重要なポイントであるとまとめた。ヒント集、事例集め、マルチステークホルダープロセスということで県だけじゃなく連名で作る、そういったことを工夫した。

今後としては活用。県と円卓会議で作ったものなので、我々も含めて、いろいろな所で活用していくことについても協働で進めていく、ということになると思う。ネットワークを拡充しながら、今年12月にはNPO月間も作っていきたいので、様々な円卓会議の手法を広め、地縁団体とも連携しながらすすめていきたい。

・意見交換

和田：具体的な指標 参画する県民数のべ1201人となっているが、積算は？

みえ NPO ネットワークセンター（以下みえ NPO）：地域・県の円卓に参加された方々、円卓の周りの方含む。公開なので来場者も。予備会議のメンバー数も入れる。パブリックコメントに関わった人も入れた。全部足すと千人になった。

和田：のべNPO数か。

みえ NPO：地域ごとの受付名簿で、何団体名が参加しているかを拾った。（県・円卓）

和田：実数はわからないか？

みえ NPO：持ってきていないが、調べればわかる。例えば、四日市だと同じ方もいらっしやるが、テーマを変えると来場者も変わるので、必ずしも同じ団体の方とは限らない。

和田：ヒント集になったということで、最初のビジョン・指針から変わったが、個別の事例をピックアップした手法は？

みえ NPO：1 ページ目に全体的見取り図が書いてあるが、大きく3つの柱、1「民の力の強化」2「協働」3「新しい公共のデザイン」があり、それぞれに細かく分かれている。例えば、1「民の力」（1）は個人としての市民の強化、いろんなところで意見をいただいていることを整理した。社会貢献する人の数を増やしていかなくてはいけない。文化や趣味の活動を人はいろいろな所でやっている。その活動の中に社会貢献の活動を付け加えているような活動はどんなものか？ ヒントを実践しているような事例はどんなものがあるでしょう？ という投げかけをした。ネットワークメンバーや円卓会議構成員にこのような柱で事例があればおしえてほしい、と投げかけた。

大山：世間ではたくさんNPO本があり、そういう本とヒント集との差とはなにか。今までわからなかった課題が見えてきたとは具体的にどういうことか。ヒント集でこのように使われているとか、NPO本では気付かれなかったことですよ、とかそのようなことがあればおしえてほしい。

みえ NPO：既にある課題がある程度明らかになっていると申し上げた。NPO本でもある程度

はわかる。問題は「ある程度」の課題の乗り越え方はなかなか踏み込まれていないし、「ある程度」の課題のそのものの整理が不十分であると感じている。例えば、中間支援団体の部分だが、NPOが調査すると言った時やつなぎ役になるといった時に、協働、あるいは新しい公共というのを進めていくのは「誰が」進めていくのか、という主体は書いてあるが、推進役という肝心要のところや財源はほとんど手付かずであったと感じている。今回、新しいと申し上げると、つなぎ役（ヒント11・19）という中間支援のところ、ヒント18もそうだが、行政とNPOの協働の進め方について、すでに課題が見えているというスタンスもこれまでなかった。いかにも新たな課題のように書いてあった。そうではなく、特に三重県は実績がある中でそこを進めていかななくてはならないと明確に打ち出した。大きな3の「新しい公共のデザイン」は他にはほとんどないだろう。結局「新しい公共を進めるには何が足りないのか」、ということ。昔のままの古い公共のスタイルと何が違うのかというと、新しい公共は、行政以外の主体が公共領域に入っていくこと。なぜそれができるのか？ できないのか？ といったことを考えると、一番障害になっているのは、行政そのもののスタンスが、古い昔のままなのではないかと。「行政の立ち位置を変える」と明確に書いているところはほとんどない、むしろ、行政の立場で書かれている。「(行政)自ら変わらなければいけない」とはなかなか書かれていない。では、書くことは簡単だがどうやって変えるのか？ 行政としての努力も必要であるが、すでに頑張っている取り組みもある。そのようなものを紹介する、こういうふうなことがそれにあたると見せることが、私たちにできること。「こうするんだ」という「指針」みたいな「上から目線」ではなく、やっぱり考えていかなければいけない、だから「ヒント」なんだ、というまとめ方をしている。また、ヒント21は、新しい公共で重要なことは、みんなで作っていくということ、そのために重要なのは政策立案。それはどういうふうにするのかということがヒント21。さらに、新しい公共はいろいろな担い手が増えていくということ、では、新しい担い手の財源はすべて行政が出すのか？ ここを一步進めて、多様な財源をつくることに踏み込んでいかななくてはならない。ではそれはどうするのか？ ということで、地元で事例を出し集めた。

大山：ヒント集という形にしたのは、各活動団体の座右の銘になるのが目的かと思うので、頑張ってもらいたい。

佐々木：指針という言葉がありましたし、議会にかけて、という報告もあった。委託事業でやったにしても、行政の立場でこれを作るのか、民の活動に対してのアドバイザーとしての冊子なのかが疑問だった。行政が議会にかけてどうのこうのとなると、本来、行政に縛られないNPOの活動に行政が干渉するのではないか、と思った。ヒント集という言葉に変えたことは有意義だと思う。このヒント集を行政がどう使うのか。最終案まで提案したが、あとはお任せしますというスタンスが少し疑問。行政の立場で加工すると、純民間のことを制限することになると思うが。

事務局：この案を作っていただく、までが委託だった。冊子は行政で作ったが、てにをはや誤字脱字しか直していない。議会では報告のみであるので、県で加工はしていない。行

政の立場で、協働や市民活動の皆さんと一緒にしていくことのきっかけや参考にするということであって、行政の業務を大きく縛るものではない。県民の皆様にとってもきっかけであり、全て誰彼を縛るというものではないので、行政も含めて広く県民の皆様に使っていただくという立場で考えている。県行政そのものへも、提言いただいているので参考にはさせていただく。行政もこういう方向性を持って進めていきたいという形になる。

佐々木：ヒント集という言葉になって良かった。それぞれが目的をもって活動するので、指針そのものが疑問だった。ヒントを提示して、それぞれが考えてくださいというまとめ方をしたというのが良い。行政もお金は出したが、これをヒントにするという位置づけなら良い。これは権威的なものではなく、行政からどうのこうのいうものではなくないと思っていた。行政も参考にする、そういう立場でよろしいか。

事務局：はい。

古庄：(円卓会議の)メンバーでもあるので、県として権威づけるのではなく、周知してPRしていただいて、ヒント集なので問いかけるようなものだと思っている。中間支援団体としてこれをどう活かそうとしているのか聞きたい。

みえ NPO：我々ができることとしては、中間支援として勉強会や研修会に活用するのが一番手っ取り早いことと思っている。NPO 月間等をして、もっと力をつけるきっかけにしたい。ヒントのうまい使い方に工夫していきたい。

【新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業】

・特定非営利活動法人みえきた市民活動センター（桑名）

(インターネットラジオ最終回の様子を動画で報告) 毎週1回、1時間半から2時間行っていた。地域と地域の市民活動の営業マンとしてそういう視点で取り組んだ。桑名員弁地域の資源の流通経路を整備して、利用者を開拓して、経路を、資源を、循環させていく。それが資源の基盤整備というおおもと。それに市民活動団体がどう関わるかということ。

みえきた市民活動センターは、地域の様々な分野、できるだけたくさんの団体が元気になって、それぞれの団体が地域を支えていく、というのが究極の思いとしてある。団体間の資源フローをどう大きくするか、地域外、あるいは市民活動団体以外からの資源の流入をどう図るか、が2つの大きなテーマ。そのためにきらきら基金を作って、資源を提供してもらう時のサービスは何か？ 寄付者への感謝、いわゆる寄付者への「ありがとう」を提供するのが私達のサービス。

桑名・いなべ地域のご縁があって、今はそれほどでもない全国の人たち、社会貢献活動を考えている全国の企業がターゲット。提供するサービスを整えるため、団体＝商品を紹介するホームページを作った、これが団体紹介。それぞれの団体の印象を深めて、さらに身近に感じてもらうために、キャラクターになる人＝キーマンの顔と音声メッセージも貼り付けた。実際に生で放送しても10～15人程度。インタビューを切り取って、団体HPに

貼り付けることで人柄を伝える。魅力をさらに厚くした。105の団体を紹介できた。きらきら基金が提供するサービスの質を保証することができた。さらに質を上げるために、地域にある市民活動団体に基金を推薦してもらった。

地域の人に基金を知ってもらうために、ペーパーメディアで瓦版を発行して伝えた。総合的なカタログを作り 105 団体を紹介し、具体的に2回助成事業をし、きらきら基金が何をしようとしているかを、見て、理解してもらえるようにした。イメージ戦略としては「日本一小さいが、地域の市民活動をやっている人できちんと運営をしている基金」というイメージを積極的に SNS 等を使い発信していく。

25年度以降、日本郵便の助成金で、20万円でカタログ、20万円で助成事業をしていく。寄付控除の獲得や、地域の企業の活動にどうからむか、チャリティのおもしろさをどう伝えるか、こういったことについて、25年度以降にやっていく。

・意見交換

大山：60回ものインターネットラジオ、何度か聴かせていただいた。①きらきらラジオに相当な予算を使われていた。継続してもらいたい気持ちはあるが、財政的に継続できるのか。資源循環の基盤づくり事業であるので、継続していかなければ。人工心臓的な補助だとなくなると死んでしまう、リハビリ支援だと歩けるようになるとか、なくなったときにどうなるかが大切。②総計50万の寄付ははっきり言って少ない。仕組みとして、変わっているのが、集まったお金を分配するようなかたちで、よく行政がやりそうなことをやられている。実は松阪では失敗していて、何年たっても8,500円以上集まらなかった、同じようなことがおこらないか心配。また再分配のルールはできているのか。③認定を取って、再分配したことで、税務署の方からトンネルという指摘がこないか。

みえきた市民活動センター（以下みえきた）：③そのとおりだと思う。全国の助成財団の実例を見ても、事業についての助成ならOK。団体については用途を指定していないので、次の年のイベントでみんなの前で報告してください、報告できないことはしないでください、というスタンス。大山委員の言われるとおり、ひと工夫は必要だと思っている。県条例指定に基づいて認定をとろうと精査している段階、そのプロセスで考えている。もちろんアイデアを提供していただければなお嬉しい。②助成イベントを2回したが、原資20万円を用意して、当日1票100円の寄付券を購入して投票。その結果で按分する。来場者が20団体のプレゼンをみて分配を決めるというやり方。きらきら基金自体のチョイスとしてはそのプレゼンをする20団体ををどう選んだのかについて。分野と地域のバランス、また、取材をして、ある意味、太鼓判を押した105団体の中から、今回の原資が20万円だから20団体だ、というチョイスをしている。①ラジオについては、(1回)2万円を委託として団体に支払っている。これは、さきほどの話でもあった「市民活動団体から市民活動団体への資源のフローを大きくする」ということを意識した。ただ、30分の講演をしていただいで2万円というのは決して高くないと思っている。これから1年に20団体増やしていく予

定。105 団体の情報の更新、実はそれほどたくさんの団体に新たに関わってもらわなければならない。ボランティアベースになるので、月 1 ペースになると思うが。今年度はコラボレーション、協創をラジオでしたい。複数の団体がひとつのテーマについて議論して何かを探していく場にしたい。50 万円の寄付が小さいという意見について。キラキラ基金は年間 30 万円規模でやろうと思っている。どうして 30 万円か？ 1 銭も寄付がなくても、(みえきた市民活動センターの理事長が) 個人で負担できる限度。大きい額を寄付してくれる人がいれば、それはありがたく受け入れて、その人の冠をつける等の工夫をして別途扱っていく。自分たちがきちんとしていて初めて全国の人が共感して、幾ばくかでも、と思ってくれる。

大山：理事長がいつまでも元気かはわからないので、後継的にも安定した寄付が受けられるように基盤を作ってほしい。

佐々木：寄付文化というか、神社、仏閣、集落単位の寄付文化はあるが、公に対しての寄付文化は日本にはなかなかまだない。企業の立場からすると、グローバルの中で競争するのも大事だが、地域でいかに存在を認めてもらえるか、地域に密着した企業活動が大事になる。資本主義の国なので儲からなければならない。企業イメージを高めることで企業が育つという考えはみんな持っている。そのあたりが大口の寄付をもらえる根っこになるのでは。善意だけではなかなか集まらない。地域の事業所、企業からいかに地域に還元するか、という情勢ができれば資金は集めやすくなると思う。事業所の人や地域の人・地域に可愛がってもらうために、コストとして費用負担をするのは構わないという。これを寄付文化として企業に浸透させる。もうひとつは、地域の資源を活かして、企業に活用したいという意見も最近ものすごく多い。地域のヒトモノカネを企業活動に使う、それによって利益を得る、その一部を還元する、という文化を作ればやりやすいのでは。個人の善意では小さい単位になるが、企業を巻き込むとずっと大きな単位になるのでは。事業主の話を聞くと、事業者は寄付する気はけっこうある。それを商売に利用、どうメリットになるか。

みえきた：営利法人の会長の立場もあり、地域へのお金の落とし方がとても難しいことはよくわかっている。経営者に話すにしても、①法人としての可能性②経営者個人としてお金を集めてもらえないか、という 2 つの方法があると思う。先程の企業との付き合い方、とてもいい意見をいただいた。ラジオに企業の方の参加をしてもらいたい。地域の信用金庫や地元の 100 人規模の企業と、ラジオのテーブルでコラボレーションできたら。寄付に関して言うと、本当は地域の社協のような活動と手を組みたいと思っていた。難しいのは、私たちは応援したいところしか応援したくない。取材したくない団体、実はたくさんあった。400 団体のうち、インターネットで住所がわかる 300 団体まで絞り、そこから自分たちがわかっている「変じゃない」という 100 団体まで絞った。その後 50 団体追加して 149 の団体について検討を行い、結局 105 団体に。社協さんだとそのチョイスができないのではないかと。自分たちは一律公平じゃないやり方でやっていく。でも社協さんには大変お世話になった。

筒井：日本一小さくても市民がしっかり運営する基金という言葉に賛同する。しかしたくさんの企業から寄付をもらおうとあり方が変わってしまうと思う。「日本一小さくても」の考え方を貫き通すのであれば、あまり規模は追えないな、と正直思った。一方この委託事業は規模は追わなくてもいいよ、という趣旨でもなさそう。基盤づくりなので、相反するところであるが、事業を終えられた後も広げるという考え方は持ちつつ、（日本一小さくても市民がしっかり運営する基金という考えは）曲げないというバランスを取ってもらいたい。

みえきた：いただいた意見でいいな、と思ったのは、大きい寄付が入ったら委託に出すとか、切り分けて、違う形でやっていってもよいかと思った。オリジナリティは見失わないように、と思う。

佐々木：行政は公平公正、これは民間の活動なので、目的にあったところに資金提供すればよいと思う。その考え方は良い。

筒井：そうした場合に、理事長さん一人で活動しているとしたら、105の団体がみえきたをみんなで応援するような組織化とか、仲間で支える、というのは今どのような感じか。

みえきた：基金は実働13名。NPOというのは鮮やかな個性のもとに、言い方を変えれば偏った能力の人が集まっている。その鮮やかな得意技をいかにチームとして効果的に動かせるか。そのノウハウをもっているのがNPOの成果の大きさをつくっていく。さまざまな形の組み合わせをしていきたい。

・四日市NPO協会（四日市）

実態調査で課題が挙がった、活動するための資源をどのように解決するのかという取り組み。ヒト・モノ・カネの仕組みをどのように作って、地域にどのように残していくのかに取り組んだ。

委員の構成は、自治会連合会、社協、商工会議所、企業は中小企業家同友会から入ってもらった。連合三重、銀行、地域メディア、NPO、大学、行政、多様な主体から参画、検討してきた。また、京都、長野へ話を聞きに行き、意見を共有した。

2か月で一般市民から300万はどうかと思ったが、四日市NPO協会は44団体加盟しているし、課題も共有しているし、賛同、支援をいただける団体が多かった。プチ団体から40人くらいの寄付者リストを送ってくれたりしてびっくりしたし、市民の温かい思いや、市民活動に対する当事者の熱い思いを感じた。みんなの力の総意として、2ヶ月間で300万円という寄付金が集まり、2012年12月12日に一般財団法人の登記を済ませた。

基金の中身としては市民の公益活動を支援するもの、ヒト・モノ・カネで、共通の課題に対して支援をするネットワークを作っていこうと。目的は、顔の見える関係の中で、支えあう文化をつくること。文化を醸成することで地域力高まっていくし、土壌そのものが、継続する仕組みが安心して暮らせられる、NPOの支援の活動が充実する。特色としては地縁組織と一緒に協働してやっている。代表も共同代表。評議委員も多様な主体による意見で

活動の柱を作る。

お金の中身としては、4つの領域。自由な寄付の支えあい基金、事業を指定する寄付、50万以上の冠基金、寄付つき商品の支援の取り組み。モノとしては、事務机がない等を支援する。人については、専門的能力をもつプロボノとして登録制度を設けて支援の形をつくる。人財ポケットには200人登録があるが、少し整理していく。

基金のうちの200万円を今年4月に四日市の市民活動団体に配分した。

今後として、8月以降に公益法人を目指す。専従職員というか仕組みをしっかりとるため、指定管理の応募も考えており、安定的な寄付を受けられるように考えている。

・意見交換

佐々木：個人の寄付は限界があるので、企業目的に合ったNPO活動を紹介して、企業イメージを高めるための寄付等は、情報を紹介していけば得られるのでは。

四日市NPO協会(以下四日市)：人財ポケットにISO審査員の資格者や社会福祉士等がいる。四日市のある企業で、最近、会社の中でも管理業務が複雑化しており外部の意見がほしいという依頼もある。そういうところで人財ポケットの紹介をしている。冠基金は2団体決定している。1つは企業、1つは団体。意見は全くそのとおりだと思うので、率先して広げていきたい。

佐々木：小さな町でお年寄りの活用をどうしようか考えたことがある。何かひとつは特技がある。そういう人が気楽に自分の特技を生かせる人材バンクがあると、年寄りパワーが生かせると思った。

和田：モノバンクについても動いている状況を聞けるか、今後の見通しを。

四日市：家庭の古い本を集めて、中小企業の社員食堂や病院の待合等に、本箱で置かせてもらう仕組みを考えている。そういうものを通じて、無償提供していくと、企業にもフィードバックの形がでてくるとか。人と、家の中で余っているものを使ったり、その人に応じた支えあう文化への参加の仕方があると。他にも切手やはがき、障害者団体を巻き込んで、違う形で世の中に…ということを検討している。何より、それを推進するための事務局体制が現在の最優先課題。その解決の取組が今年度から始まる。

大山：人件費等の財源が心配。

四日市：公益法人を目指すことを明確にしているので、その推進をするための事務局をどう作るか最優先課題。そのために、使い方自由の毎年100万円を寄付していただくという申し出がある。また、来年度のなやプラザの指定管理を受託していきたい。市民活動支援目的の施設なので、市民活動支援をする担当者を置いて、持続的に資金集めや人の支援・物の支援をしていく拠点としていきたいということ、市民の皆さんを含めて、真剣に検討しているところ。

大山：四日市と松阪だけが自治会の事務局を外部に出しており、自治会の独立性がある。そういう状況は関係に影響あるか？

四日市：とてもありがたい関係になっている。四日市のまちづくり委員会でお会いする機会も多いので、親密な関係になりつつある。人財ポケットのプレゼン、四日市市の事業にプレゼンで自治会長と2人で立った。過去、県内にはない。そういう意味でも、ヒント集にもあった課題のための解決の事例として今回の取り組みを参考にさせていただけるのでは。

古庄：自治会との連携は特異であるが、そういうのが普通になってほしい。人財ポケットのリニューアルとは？

四日市：人財ポケットはできてから5・6年、最初は国からのお金でしていたが、その後、四日市市でお金をもらって動かしている。問題は運営メンバーが、地域貢献を企画していくメンバーがなかなか育たない。やりたいことはするけど、支え合いというところになかなか動けない。なので、まず運営組織をリニューアルする。そしてプロボノの分野ごとの代表者を作り、代表者が関係メンバーを取りまとめる等で、プロボノの領域ごとに整理していくことをこれまでしていなかったの、人をつけて取り組んでいきたい。

・特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう（鈴鹿）

人材雇用育成と、データベースの構築を掲げて（資源循環事業に）申請した。人材を雇用し、当初、市民活動の勉強、データ整理のためのPCの勉強をすすめてもらう。その後、鈴鹿・亀山地域に直接出向いてデータを集めてきてもらった。鈴鹿はバラっと広がっており、3つ、4つの地域に分かれている。それぞれの地域で素晴らしい活動をしている団体がいっぱいある。まちづくり基本条例もできたので、発展的に活動していこうという状況。ただ、それぞれの活動がバラバラであるのが現状。団体内で持っている活動内容のデータが見えてこないし、外に出せていない。それをなんとかしようというのが、データベースの整理。

すずかのぶどうは社協との交流が薄かったの、それを深めていった。亀山でも呼びかけをすすめ、市役所やボラ連、グループとも交流を深めていくために、回っていった。最終的に今年2月に初めてとなる鈴鹿と亀山の交流の場が持てた。場所は亀山のみらいで。今年も鈴鹿で開催したい。

すずかのぶどうの場で活動しているグループは大きくない、2・3人のお母さん方とか。小さなグループは寄ってきてくれるが、大きなグループはあるにもかかわらず、お互いに交流ができないというのが一つの問題。それを何とかしたいというのが理事の思い。これはなかなか難しかった。

鈴鹿市役所との協働でデータベースの勉強会をしており、市役所のホームページから各グループの紹介に飛べる。それは団体側がパスワードを持っており、チェックは入るが市から発信できる。

（今回の事業で）育成した人材を手放すことになり、非常に残念。この事業で新たな人材を雇用するなかで、もともとの事務局員の雇用に関しても福利厚生等、再考する良い機

会となった。

社協との密接な関係を持てたことも、今後の発展性に期待していきたい。

・意見交換

古庄：マップ、分野別にコンパクトにまとめられている。どこまで達成されたという思いを持っているのか。ネットワーク化に向けての活用方法とは。NPO だけではなく、社協やボラ連との横の連携を発展させていこうか、という思いを聞きたい。

すずかのぶどう（以下すずか）：見知った人ではなく、（雇用した）若い男の子が、すずかのぶどうの計画をもって、あちこち歩いてもらったのが、最近になって実を結んだと思う。電話がかかってきたり、スペースを使ってくれたり。市との協働の交流会もムードが違った。終わった後も会場に留まられて名刺交換をされる姿を見て、これが活動の原点かなと思う。これを進めていきたい。すずかのぶどうは民設民営なので自由に動ける。よその団体は、いろいろな絡みがあり、一方でデータをなかなかもらえなくて、リンクを貼るくらいしかできないが、それでも良いと思う。（定年）退職した後の男性の活動も増えており、持っている個々のものをうまく利用していきたい。そのために1年に1回ではなくもっと交流会をしたいし、誰でも参加できるようにしたい。

秋山：鈴鹿市の市民活動センターがないということで、一緒に委員会を立ち上げるとかそういう動きはないのか。お手伝いくらいしかできないのか。

すずか：いいところまで行ってポシャったりというのが過去に何回かある。鈴鹿の人でなんともできないなら、もっと多くの人を巻き込んでいくしかないかな、と思う。各市に市民活動センターがあるのに、市の地域課も自覚している。あと2年のうちになんとかならないか、という思いもあるし、道筋もある。皆様のご協力、アドバイスを得て、そのような形にしていきたい。

大山：委託事業という形なので、何を委託するかというと資源循環の基盤をつくる委託。データベースをつくるのがどういう資源を循環させるのかという説明をもう少しお聞きし、あと存続の部分についても聞きたい。

すずか：健康保険など（職員の福利厚生）の話は、今回の委託とは別。もともとの事務局員はすずかのぶどうの中で支払うことになる。データベースは今まであったデータを頂戴して上手くできないか、ということであったが、今は途中で終わってしまっている。非常に難しかった。

筒井：中間報告から難しそうな気配はしていた。今回で期限を切るのではなく、将来像・出来上がったビジョンとしてはどう考えているのか。上手くいけば、どういうことができる地域になるのか、何か思い描いていることはあるのか。委託は上手くいかなかったとしても、団体としてのビジョンを教えてほしい。

すずか：鈴鹿は本当に地域性があり、その地域を乗り越えて、継続して交流していければと、日々思っている。バラバラ性を何とかしたいと思う。鈴鹿がひとつになってほしい。

そこへ亀山も入りながら。

佐々木：中間支援として、それぞれの地域にある NPO を結ぶところから、地域根性を直していくというか、そういう活動を通じて、地域で凝り固まるのを NPO の連携で解消していくようなことができれば。

すずか：街角博物館とか色々な活動をしている。やっぱり、すずかのぶどうだけの活動ではできにくい問題かなと感じているが、すずかのぶどうではない「市民活動センター」ができないことにはそこへ話は進んでいかないかな、と感じている。まず「市民活動センター」を作っていただくのが先かと思う。ただ、前は（すずかのぶどうのある）サンズにすら来てもらえなかったが、今は白子地区の団体とか年配の方とか来てもらえるようになったので、そういうところから進んでいかないかな、と思う。

・特定非営利活動法人津市 NPO サポートセンター（津）

課題と資源を整理して発表する。

課題は、人材・資金・情報発信力の不足、「NPO って何?」。こういったギャップを埋めて、資源を循環させていく。人が動かないと、モノゴトは基本的に回り始めないのではないかと、人が動くような資源の循環をしたい、と考えた。

どうすれば人が動くか? 資源を循環させる必要性、特に人材を、と考えるとより多くの人を巻き込めるのでは? 今回、新たに資源を循環して基盤を作らなければいけない、ということは、既存の資源では物足りないと考えた。新たな人材を発掘して巻き込む必要があると思っている。若者が地域活動に進んで行くかという、ハードルが高い。どこかの団体と協力するとかはなかなかない。きっとどこかで他人事、どこかで責任転嫁だから。自分のキャリアアップ・経験値につながることであれば、「じぶんごと」として捉えて動ける。人材を使って資源が循環するのではないかと捉えた。

情報誌を切り口として、関わっていなかった興味がなかった層が、個人・団体とつながって良い効果が得られたら良いとの思いで作った。HAMACHI の由来は出世魚ハマチから。ボランティアにかかわることで成長するイメージをもっている。

雑誌作り検討会には NPO 関係者や行政関係者以外に、デザイナーや学生等、企業経営者、読者も出る経験者、等で構成される。ターゲット層にどのようにアプローチし、どのように層を開拓できるか? ボランティア情報の掲載方法をこれまでの既存情報誌と変えた。

①A4 サイズ1 ページに1 団体しか載せない、情報の精度と密度を高めている。②常時募集しているボランティア団体のみしか載せない。イベントボランティア募集というのはけっこうあるが、大半が次につながらない。受け入れることによって、団体自身も受け入れ態勢を整えて、たくさんの人の中で事業を組み立てるという体制を整えていただければ。③ボランティアの背景にある団体のインタビューを載せる。④ボランティアに参加することのメリットを載せる。毎号4 団体、合計 20 団体掲載。ほとんどからボランティアが見つ

かったという報告をもらい、ボランティア自身からも「すごくいい所とつながることができた」というメッセージをいただいている。A4サイズ1枚にしたのは、ボランティア募集のチラシとして活用してもらうため。

特集では、地域の課題を、切り口を変えて掲載している。街づくりであれば「婚活」、CSRであれば「企業のこだわり商品」に、(切り口を) 変えて情報発信している。ハマチガールは、すごい人ばかりが載っているボランティア雑誌の中で、なかなか載っていない「ちょっと頑張れば手が届きそうな人」を載せた。ちょっと頑張ればこんなに豊かな生活が出来る、ということを特集して取り上げた。

フェイスブックページは1つ記事を更新すると、100~200人が見てもらえる。情報発信のブランド記事を高められている。

今後は、小さなコミュニティの活用、コミュニティバンクプロジェクトとの連携、寄付を集めてHAMACHIを作る。HAMACHIは寄付を集めて復活させようとしている。小さなコミュニティで情報を集めて、これを返していきたい。

・意見交換

筒井：当初の課題は、情報発信ツールが貧弱で、強化すると知ってもらえるという計画だった。有料の計画が、議論がありフリーペーパーに変わった。有料だと販売料金があり、収入すなわち資源が得られるが、その道を断ち切った。フリーペーパーにして得られた資源循環とはなにか。

津市 NPO サポートセンター (以下津市)：フリーペーパーにした理由は、ひとりでも多くの人に読んでもらうことが、情報の循環につながるのではないかと思った。売ろうと思うと専門性の高い会社じゃないと不可能で、流通経路も困難。得られたのは人の輪。四日市駅と桑名駅におかせてもらっている。置いておくと次の号が発行される時には前の号はゼロになっている。普段通勤している人に手にとってもらい、読んでくれたりとか。広告を載せたいという話ももらったが、広告によって内容が左右されるのは嫌だった。

筒井：対象は幅広くしたいけど、30代女性に絞った。ブランド化に成功したとあるが、対象を絞ったことで、資源循環の面でどういう良い形があらわれるのか。

津市：30代女性に絞った理由としては、先進国のうち、日本の年間自殺率で女性の死亡率は2位、男性は7位。こんなに娯楽があるのにもかかわらず、日本は女性の死亡率が高い先進国。女性が一定の社会的地位に就くと結婚率が高まって、出生率もあがる傾向がヨーロッパとかで出ている。今の日本は女性のための娯楽はあるのに、女性が地域、社会に進出する道がそれほど用意されていない、選択肢が非常に少ない。その中で、もっと女性が地域や社会に進出することに繋がれば、ということで対象にさせてもらった。また、かなり俗的な話ではあるが、若い子達が津市 NPO サポートセンターに「グループを作りたい」と相談に来る時、だいたい男3人とか男5人でくることが多い。いつも「女性を1人入れると輪が広がる傾向がある」とアドバイスしている。県の円卓会議などでもそうであるが、

男性率が高い。この状況の中で、うまく女性を取り込んで、企画やイベント地域活性をすることで、男性もそれについてきて、輪が広がる、と考えている。別プロジェクトで女性企業家のセミナーなどを開催した。そうすると今まで来なかった層が来てくれるようになった。

筒井：フリーペーパーを30代女性に上手く届ける仕組みとはなにか。

津市：駅以外はカフェとか、パン屋さんとか、女性たちが行きそうな場所に置かせてもらった。

筒井：フリーペーパーにして協力店が増えたのは良かったが、130店舗は次のステップとして、資源循環に対しての考え方とか、協力の度合いに温度差があったかと思うが、そのあたりはどうか。

津市：深い協力は求めているが、NPOや市民活動の雑誌を、カフェやコンビニに置かせてもらえる。今まで、市民活動センターとかには置けても、民間で置かせてもらうことは難しかったので、それだけでも進歩かなと思う。なくなったら電話をいただけるような信頼関係や情報交換ができた。

筒井：500万円ほどかかるということで聞いていて、寄付でやるということだが、どうやって集める予定か。ターゲットは、読者＝女性だと思うが、津市の30代の女性は2万人くらい。寄付を集めるためのお金もかかりそう。

津市：女性以外からも寄付はいただいており、始めて1か月もたっていないが37人くらい。わざわざ持って来てくれる人もいる。一番多い人で11口。HAMACHIが主催する寄付つきイベントをしている。500円の参加費の中に寄付を盛り込んでいる。寄付者カードを書いている。「寄付をつけてくれてありがとう」という声もあるので、もっと展開出来るのではないかと考えている。

大山：プロが作ったような出来栄えだと思うが、このデザインはどのようにしているのか。

津市：デザインは理事長がしている。写真は津市内のカメラサークルに声をかけて、アマチュアカメラマンの若手で、毎回違う人に撮ってもらっている。表紙は公募して投票にする。そうするとこの人に投票して、とシェアしてくれる。するとHAMACHIを知ってもらうことに繋がる。デザインは検討委員のデザイナーにアドバイスをもらいながらしている。

大山：また再開されるときに、レベルを維持するのも大変だと思うので、うまくいくと良いと思う。

和田：HAMACHIを再開するときに、左右されない形で広告を入れるのも手かな、と思う。

津市：良い広告であれば検討したい。

和田：基準なり規定なりを設けて、企業とコラボしてもらえれば、と思う。

古庄：隠れ家kaidanについて、現状は？ どういうふうに繋いでいくのか。

津市：津市の中の埋もれた人材を津市全体で応援するのは難しいが、小さな地域やコミュニティで個人を応援して困ったときに助け合える仕組みが大切ではないかと思い作った。現在は会員限定のコワーキングスペースで、現在は10名くらいの会員。5月くらいからビ

ジターが増えてきて、滋賀からも来てくれた。その人は後から本を寄付してくれたり、輪が広がっている。目指すのは、この場所の活性化ではなく、もう少し小さなコミュニティをいくつか作って、そこから情報を吸収して回していくこと。たとえば、美里のサルシカのスペースとか。連携をはかりつつ、優秀な人材やスキル・知識を集約しながら情報化して、その情報をまた地域に還元していく仕組みを作れたら良いのでは、と思っている。

・特定非営利活動法人Mブリッジ①（松阪）

NPOにとって有利な整備が整ってきているものの、地域のNPOが十分な活動資金を得られていないという課題に対して、NPOにはファンドレイジングのノウハウを知ってもらった方が良いのではないかと提案した。

ファンドレイジングとは「資金調達」。狭い意味だと寄付集め、会費・助成金獲得、広い意味では事業収入、融資まで入ってくる。このファンドレイジングをする人をファンドレイザーとよぶ。

ファンドレイザーが活動資金を集めるのはそんなに簡単なものではない。お金を託されるには、団体が本当に信用できるか、情報発信できるか、本当に社会的に正しい活動なのか、必要な活動かという視点が必要。その法人の活動体制、財務体制、社会的倫理観、お金を集めるだけではなく、そういった信頼できるNPO法人を構築していくというのが始まり。この事業では、そういった支援ができる地域の「キーパーソン」を発掘していこうという事業。

しかし、平成23年度のNPO法人活動実態調査で、地域の団体と面談して調査した結果、ファンドレイジング・会計基準・認定への関心・意欲の低さが分かった。事業の方向性は、キーパーソン発掘より、基本、作り出す・育てていくことに修正した。まず、先進事例をつくる、地域のキーパーソンを導いていく必要性を考え、我々、Mブリッジスタッフが准認定ファンドレイザーを取得した。

①かわら版：NPO法人に対して発行。情報を得る。内容はファンドレイジングの内容や、講座、お気軽サロンの紹介。

②会計・認定NPO講座：知識を得る。講座後に自身の団体に持ち帰るとともに、内容をお気軽サロンにも持ち込んでいただく。講座受講で感じた課題をお気軽サロンの中で話し合う。

③計画書作成支援プログラム、ファンドレイジングに特化した勉強会：①で情報を得て、②で知識を得て、この③で活動を活かす、という流れ。お気軽サロンでも支援プログラムの内容についても検討する。例えば、ほかのNPOとの連携の可能性なども話しつつ、このプログラムを検討し、支援プログラムに変える。それを法人へ持ち帰り、1年を通して活用できる支援プログラムに変える。

3つとも「お気軽サロン」という言葉が入る。お気軽サロンの役割は、団体がニーズを

持ち寄り、課題に直面した時のその課題を持ち込み、次の活動に生かすことができる。事業期間中7回開催のお気軽サロン、参加された22名がキーパーソンとして地域に循環する仕組みが出来た。工夫したところは、キーパーソンづくり。「キーパーソンになってください」というのはなかなか難しいが、(お気軽サロンのような)場所をつくることで、お互いに支援しあう環境を作った。そうすると的確な支援、希望等を出し合える環境が作りやすくなっていく、というところで地域の団体が支えあうという形。課題と感じたところは、いかにそのような場を継続させていくか、というところである。

・意見交換

古庄：勉強会、相談会、必ずしも多くの参加人数には思えないが、自己評価が高いというところ、どう判断されたのか。今後は有償云々という話もあったが、展望は。

Mブリッジ①：支援プログラムは個別相談となっているので、2人とか3人とかいう人数になっている。ほぼ、個別相談という形にさせていただいた。3団体となっているが、実際には6団体支援した。できたプログラムをお気軽サロンに持ち込んで、合同で支援を行う(ので参加人数にあらわれてこない数字もある)。作ったプログラムは実際に動けるものをモットーとしている、25年度すでに動いている。勉強会はただ計画書を作るのではなく、聞き取りから始まり、個別相談をして、合同相談会をして、そういった「支援」がどういった流れでやっているかという勉強をしてもらえる支援。有償について、計画書づくりについては実際にお金を稼げる内容のものであるので、有償で事業として行っていけると思っている。お気軽サロン等の場については、NPOを地域が支える感じになっているので、寄付で賄えるのではないかな、と思っている。NPOから地域に、そういう働きかけをすることによって、寄付による循環を作れるのではないかな、と思っている。こういったお気軽サロンの中の支援の仕組み、場所を作るというのが、寄付で十分できるのではないかな、というのは参加者からも支持を得ている。

和田：お気軽サロン、年間予算ではどれくらいの寄付額を想定しているのか？

Mブリッジ①：支援の場所を作るというのでは大きな資金は必要ない。サロン自体、参加者に謝金を払ったわけではないので、呼びかけで集まったというのが本筋。会場費とか諸費用で済んでいく、年間10万くらいあれば十分ではないかな、と思っている。ただ、キーパーソンが個別の相談に乗っていくことまで支えようとするともう少しかかると思うが、この仕組みについては集まる人々で賄えると思う。ただ、投げかけられる課題を広く知らせていく部分には広報費用が若干必要かなと思っている。

和田：寄付をもらう対象者は？

Mブリッジ①：お気軽サロンに関しては、第一段階としては、参加するキーパーソンが、場を作るうえで支えあう寄付が対象。もっと地域のほうへ繁栄するようになった場合は、地域がここを支えていく、寄付を受ける窓口・基金的なものを作りたい。NPO同士が助け合うことをベースにした基金。松阪市民活動センターとして、昨年度、東海ゴムの助成金制度を

事業としてさせていただいた。企業さんも入っていただけるのであれば、新たな地域が支える助成金制度ができ、NPO 団体が助け合う仕組みができるのではないかと考えている。お気軽サロンについては、こういった対応で継続可能であるが、ここをベースに活動を活発にさせていくというのは、先程言った助成金制度をつくることができれば、と思っている。

大山：ほとんどの団体は法人化されていないが、そういう団体に対するファンドレイジングの考え方は？

Mブリッジ①：今回のプログラムでも法人登記をしていない団体はあった。基本的にベースは同じだと思う。活動の根底には社会貢献や地域へ寄与する、というのがあるし、法人格云々を超えて団体の活動内容や収支報告を発表していくことで団体の信頼を得ていただく、それで寄付を頂戴していただく、ということにつながっていくのではないかと。金額の大小はあるが、そういうことは全く同じと考えている。また、今回、支援プログラムの中で、NPO 法人化も一緒に支援した。もう NPO 課の方へ設立の申し込みがあるかと思うが、そこまでひとつ導いたというか、団体の思いと、こちらの支援の内容が一致したので、NPO 法人化へのすすめ、というのもさせていただいた。

筒井：もともと間口は広くという趣旨だったと思う。想定より受けた方は少ないと思っているかもしれないが、Mブリッジで想定しているレベル感（ファンドレイジングへの知識とか、最初の意味疎通や共有）と、実際の NPO の皆さんが感じておられるレベル感のギャップはあったか。例えば、ファンドレイジングにしても、言葉は難しく感じるが、いろいろな資金調達があるということ。参加者がハードルを高く感じたのではないかと。

Mブリッジ①：平成 23 年度当初の取組ではギャップ感はかなりあった。こういった私どもの取組や NPO 業界はカタカナが多いが、実際「なんだそれ？」という雰囲気もあった。団体はそういった言葉をひらがなで喋られる感じがあったので、レベルのギャップかなと思った。思いや素質があっても、「キーパーソン」「ファンドレイザー」というと「いえいえ」と言われたり。「なんで、この事業で気楽なことをやっているんだ」と思われるかもしれないが、イメージ的には、お気軽サロンも本当にフラッと寄ってもらえるようにと名付けた。ここで何をやるかも伝えずに、地域の団体さんにこの場に来てもらい、話し合ってください、(事業を) 紹介してくださいと始めた。入りやすさはそうやって作った。会計講座も、複式簿記を習ってない人が会計をしていることが多い。会計講座の講師にもひらがなで教えてください、と頼んだ。やっていることは新会計基準のことだが、どんな団体にもシチュエーションとして入っていただきやすいことを意識して事業を進めた。

・特定非営利活動法人Mブリッジ②（松阪）

資源循環は情報の循環を狙いとした。実施した事業の内容、課題は、地域で活動する NPO や CSR を熱心にやっている方々の情報が社会に届きにくいこと。目的は、この情報を資源

と捉えて、市民参画による「公共広報紙（造語。「公共広告」というのがあるが、これは、広報をNPOが担うべき、地域に届けるべき、ととらえて作った）」を作成し、NPOが地域に届ける。

捉えている情報は、NPO活動全般、企業のCSR活動、自治体や行政の方々の良い活動、コミュニティビジネス、ボランティア活動。

ボランティアスタッフの募集をし、まず、発行前にダミー誌を発行。このダミー誌を地元の12万人が集まる松阪中心市街地の祭りで配布した。アンケートもし、意向も調査した。市民参画者（写真を撮る、プログラマーなど）を募集する作業もした。

市民参画型情報誌を作成、これを「公共情報誌ヒトマチ」として発行。私どもが以前に三重県から委託いただいた基盤整備の事業で学ばせていただいて、その後、今回の資源循環事業へステップアップ、公共広報紙を発行するという第2ステップにきた。

成果、効果として、今まで情報が届きにくかった層からの反響。配布をどうしたかというところ、松阪市のほぼ全域への各戸配布を目指した。松阪69,000世帯のうち、58,000世帯へポストインした。ここが一番目指したところ。今までのNPOやCSRの情報発信は、ある一定の施設に設置し、「興味ある方はお持ち帰りください」というのが中心。それが10何年繰り返されてきて、いまだ「NPOって何なの？」である。届かなかった層に情報を届けることが、今回一番目指すべきところだった。松阪市全体の84%へ各戸配布した。今まで情報が届かなかった、知らなかった層、子どもさん、シニア、主婦、といった層から様々な反響をいただいた。配布協力者、情報の浸透が成果だと考えている。

実際によせられたコメントとして、「こういう良い活動をしていることを全く知らなかった」という声が多かった。いわゆる一般的な発行物では、やはり広告で成立つ以上、広告収入に力がかかる、行政の発行物には正しい情報を正しくというところである程度情報がセーブされる。その届かなかった小さな情報を我々が届けていければと思った。

25年度は、構築した市民参加の仕組みを活かし、情報発信の仕組みを継続していきたい。ライター・サポーターのマネジメントが乗り越えなければならない課題。地域、企業の連携の強化をしなければならないと考えている。

紙面は、「NPOっぽくない」ところを目指した。ポップな印象の紙面づくりをしながら、支えあう仕組みを目指した。

サポーターからのマネジメント、賛同者からの収入源の確保が難しい。継続していくうえで、今年度、企業の補助金を頂戴することが決定したので、補助を受けながら、一部自団体に予算を捻出して25年度継続していく、広報紙の名前は変わる。

・意見交換

和田：報告者に社会参画者と書いているが、これはボランティアの方？ それとも、給料や謝金を払っているスタッフなのか。

Mブリッジ②：混ざっている。書いた目安としては、これまで関わっていなかった人が関

わった人をカウントした。給料や謝金を払っている人も入っている。

和田：市民ボランティアについては、どういう方なのか。

Mブリッジ②：市民ライター、取材の中にもボランティアの方がいるし、写真協力にも1名。市民の得意な分野で紙面づくりに関わってもらった。この人たちは実費（交通費等）だけ支払い無償。

和田：ポスティングについて、最初は直接ポストに入れていく形だったのを変更したと聞いているがどうしてか。

Mブリッジ②：ポスティングという形を形作れるように頑張ろうとしていたが、ただ高いハードルで難しかった。何人かは集まったが、ごく一部エリアに配っても情報頒布が偏ると思い、残念ながら、この期間の中でポスティングボランティアでの全地域への配布は諦めた。次は市役所で行政広報紙に連動をお願いした。否定的ではなかったが、即時の協力はいただけなかった。その結果、今回は各戸に入れることを大きな命題にしたので、地元フリーペーパーの企業と連携した。

和田：連携したポスティングとは具体的にはどういうことか。

Mブリッジ②：各戸にポスティングしていくフリーペーパーへの封入。若干の協力金をお支払いしながらのポスティングとなった。

和田：ダミー紙（その1）というのは、いつの発行か？発行の予定が押した感があるが、予定通りにいかなかった理由は？

Mブリッジ②：（ダミー紙（その1）について）ここでの「発行」はレイアウトなどの実作業をしてみてアウトプットを試みたという意味合いで配布はしていない。（発行予定が押したのは）配布の方法に迷いこんだ。ものを作っても情報が古くなってはいけないので、配布方法を整えることが非常に困難だった。これは1年半で学んだこと。人件費がかかるところをどう乗り越えるのか、というのも学んだ。

古庄：100人のヒトマチサポーターという新聞があるが、PR効果や実績はどうか。

Mブリッジ②：新聞に掲載いただき、PRした。実際、コミュニティカフェの場所で、フェイス・トゥ・フェイスで会える場を設定した。紙面でも掲載した障がい者のクッキーを用意してもてなし、味わってもらって、感想をいただきお茶でも飲みながら、「地域はこうなんですよ」と会話したうえで、寄付・サポートという話をさせてもらう方法をとった。人と人とのつながりを大切にしたい、というのが一つのPR方法だったと思う。実績について、実際は8口か9口のカウント。3,000円というのは認定NPO法人を目指した金額を仮に設定したもの。こういう形で寄付を集めたらどうなるのかと実験的に試させてもらったモデル事業だった。今度は違うのを試させてもらい、情報だけではなく、資金の循環も同じく試していかなければと学んだ。

筒井：今回の報告では「企業」というのは読み取れなかったが、中間報告では営業をからめたり、「企業」というキーワードが出ていたように思う。もともと、MブリッジさんはCSRの分野で、企業とのお付き合いも大変深いと思うが、今回この事業での企業との良い事例

はあるか。

Mブリッジ②：この紙面の中では、NPO のことも企業の CSR のことも紹介した。違うセクターの記事がひとつの紙面に同居する、情報が混在することで、今まで届かなかった層の方々に、「同じもの=善いことなんだ」ということを感覚として感じてもらえればと、いうのも狙いとしてあった。それぞれが市民の方々に知ってもらって、それぞれが発展していただく。今回は取材する側・される側という形で、企業の方もプロボノまでは至らなかったが、今後は企業にも制作や情報提供での関わりをしてもらえればと思う。

・特定非営利活動法人いせコンビニネット（伊勢）

①リユースパソコン寄贈プログラム、今まで東京のイーパーツさんと連携し、(実施) していたことを「三重県版」にしていこうとした。三重県内の企業から集めようと思っていたが、大企業は東京本社の管理でそちらの許可がいる、とか、中小企業だと台数が少なかったり、何年かたないとなかったり、理解はしてもらえたが運用をしていくためには難しい部分があった。ある程度、台数がまとまっていないとリユースの作業が困難だとやっているうちにわかってきた。(そのため、提供していただく企業を) 東京とかの企業さんへ軌道修正した。三重県内でリユースパソコンの再生工場を作る方向で考えている。東北も難しかった。パソコン自体の普及がこの辺の地域の状況とは違い、東北での再生工場も諦めた。大きな成果だったのが、イーパーツさんを通して東京の大企業とつながることができ、新たに連携がとれる形を作ることができた。また、イーパーツさんから再生のノウハウ(これは普通では持っていない、イーパーツさんだけが持っているノウハウ) を教えてもらった。これを、現在私たちが雇用している障害者さんに訓練をさせていただいた。

②志摩では SANPO (中間支援団体) に再委託という形で、団体の強化をした。志摩の地域性に配慮しながら、直接の訪問調査ではなく、イベントに参加しながらの交流の中で、団体調査をしてもらった。冊子としてまとめたが、事業が終わってからも更新している。今後も更新していき、ブログにもあげて、皆さんが見られるようにしている。

③法・税制改正の啓発について、伊勢・志摩地域で、まずセミナーをした。関心の高い方はセミナーに参加してくれたが、心配な団体さんは逆に参加されなかった。ある程度予想していたが、現場の目の前のことが大変という団体がたくさんいたということが実際分かった。足を使って、直接訪問して啓発するとし、「法律の改正、大丈夫ですか」「会計基準どうですか」などのアンケート形式をとって訪問しやすくした。伊勢志摩 70 法人くらい回った。それぞれの団体に啓発をさせてもらった。

3 つとも大きくは計画どおり、なんとかできたのではないかと、思っている。事業を通じての課題を整理すると、リユースパソコンは三重県内からではなく東京からなんとかしよう、と。志摩の人材育成については、志摩市とも話しながら。志摩は官営の市民活動センターがあり、指定管理を考えているようなことも少しあったが、難しかった。せつかく

育てた人材がボランティアのような形、SANPOさんの事業として活動しているというのが課題。法律の改正はこつこつとセミナーを続けることが必要だと思っている。

今後の展開は、3つの企画をやってみて、三重県版リユースプログラムをきちんと進めて、全県下での取り組みは全国初、継続的に続けていくことで、プログラムに参加する各中間支援団体の若手スタッフが非常に育ってきた。こういった連携を含めながら、三重県全体、伊勢志摩全体の底上げを図っていこうかな、というところである。

・意見交換

大山：リユース PC について、今後は自分たちでしていこうとある意味リスクも高い事業。今後の採算性・継続性については心配。昨年度は緊急雇用ということだが。大企業さんへもアクセスし、NPOとして果敢にいろいろなことに取り組まれたこと、素晴らしいと思う。

いせコンビニネット（以下いせ）：昨年度まで人材育成で障害者の方を雇用し人材育成するという緊急雇用の事業をしていた。3月末で終了したが、終わってからも全員の方が残ってくれた。その後2人は別の雇用が決まったが。サービス管理責任者も雇用しているので、今後、作業所の認可を取って、給付金を貰いながら、スタッフの雇用をし、利益は障害者の工賃として返せる仕組みを、今年度中にはきちんと作ろうとしている。金銭的な部分はなんとか回るのではないか、と思っている。

大山：志摩市は独特の文化があるので、中間支援も違う役割が入ってくると書いてあるが、具体的にどう考えるか。データベースなど、いろいろな支援の内容を見ていると、ある意味、本当は志摩市役所がやらなきゃいけないのではないかなと思うが、（志摩市以外にも鳥羽市も）市町との連携は？ 例えば、今回のヒント集は役に立つだろうか。

いせ：志摩は財政的に非常に厳しいというのもあり、緊急雇用をたくさん使っており、まだ緊急雇用があるので指定管理に出すのは待とうともとれる感覚がある感じ。なんとかしていきたいという思いはあるようで、相談がいせコンビニネットや SANPO に入ってきたりもする。SANPOも指定管理のノウハウがないのが正直なところ、私たちはノウハウを持っているので協力して連携を作っていければと思う。鳥羽市も、市民活動に関する部署が新たに立ち上がったが、市民活動センターを作るかはまだ見えていないが、連携、協力しながら進めていけるのではないのかなと思う。ヒント集は、事例としてリユース PC を載せさせてはもらったが、志摩市で集めた団体や新たに事例を取り込んでいくこともできるかと思うし、志摩市のいろいろな団体が他の団体とつながりたいというのがあれば、地域性があり県外の団体とのつながりを閉じているところもあるが、繋がらないとしても参考にしてもらうとかがあれば有意義かと思う。

大山：ヒント集を広げようというのはどうか。

いせ：冊数の問題はあるが、出来る限り。逆に本腰入れて回るには冊数が足りないかな。

和田：パソコンというのは技術を次々取り入れていかないといけないが今後の見通しは？

いせ：パソコン本体を再生する技術はすでにもらった。OS のバージョンが上がっても対応

可能。マイクロソフトが公益団体に OS を寄贈するプログラムに乗っかっている。ただ、デバイス自体がパソコンではなく例えばタブレット型になってきたりとかしたら違う対応が必要かと思うが、実際はまだまだパソコンは 5~10 年のスパンでは使うと思っている。それ以外の部分では、例えば印刷機などの周辺機器も取り込みながら、結局はパソコンをもらうのは東京の大きい企業さんになると思うが、三重県で寄贈していく形は、これからも発展しながら、イーパーツさんとも連携しながらしていきたい。

筒井：企業でパソコンを使っていると、個人情報やセキュリティが厳しくて廃棄処分にも頭を悩ませている。いろいろな大企業さんも提供されているが、出される側のそういった心配はどのように解消しているのか。

いせ：イーパーツが元々やりとりしてきた企業。その信頼のあった上で、イーパーツ経由でもらうという形を取る。信用というか信頼の部分で、そういう形をとった。

筒井：三重県でやろうとすると、イーパーツさんをうまく呼び込んで、イーパーツさんの信用を借りるといえるかがポイントになるのか。

いせ：はい。

筒井：業者の方の間口を広げるのは可能なのか。

いせ：facebook を使ったりして（パソコンを寄贈してくれる）企業さんの募集はつねにしており、このあいだも桑名の企業からもお話は来ている。ただ、お話が来た段階でやりとりはイーパーツにお願いしている。話がまとまってきたところでパソコンを貰うことになる。その形をとらせてもらっている。再生については今回の事業でまだ駆け出しをさせていただいたところなので。

・特定非営利活動法人なばり NPO センター（伊賀）

NPO や市民のために、講座を数回にわたり開催した。寄付付きイベント、ワールドカフェ、FM なばりの放送、名張市との共催で行政職員の講座、社協との共催で講座等を行ってきた。基本的な情報を提供し続ける仕組みづくりを追求する。

講座自体の参加数はあまり得られなかったが、終了後に質問がきたりと、好評であった。特に会計については、もう少し簡単な内容を、と言われる。会計基準まで話を持って行ける段階ではないというのが現状。地域の NPO がどんな状況でどんな情報を求めているのか、なばり NPO センターでは、この先、基本的な情報を提供し続ける仕組みづくりを、と考えている。

広く市民に対して、NPO の今を知らせること。FM なばりの放送、人が循環していくきっかけとなったのではないかと感じる。

地域住民が同じテーマで話し合ったり情報交換したり、新しいネットワーク構築のため、ワールドカフェは、震災をテーマに開催した。共通課題もわかり、情報や人や物の循環につながったと感じる。

上映会には、個人やボランティア団体が実行委員として行動をともにして、上映会を成功させていただいた。企業や商店の協力も得て 300 名近くの観客を呼び込むことができた。新たな繋がりを得ることができたと思っている。今後、地域の NPO や住民自治協議会との協働へと発展させていくための手助けとなるように、このような取組を定着化させていく必要があると思っている。

名張、伊賀地域では、地域の課題を語る場が減っている。NPO 団体から「交流の場が減っている」「地域としてしっかりとした中間支援組織がほしい」といった意見がある。同時期に行われた地域円卓を継続し、プラットフォーム的な場の提供、地域課題について語る場を継続して行っていきたい。

伊賀地域における中間支援組織の統合化を視野に入れた取組の創出と、必要を感じている。地域の様々な分野の人々とネットワークをつくり、地域課題について語る場の仕組みづくりを継続して行っていきたいと考える。地域の様々な分野との良好な関係も基本にあると考えている。行政、社協をはじめ、相互理解を深める。市職員にももっと NPO について知ってもらうべく、行政との協働で初級講座を 3 回行った。NPO とは何の略か、といった基本的なことから、協働事業を推進する上で重要なことまで、講師を招きレクチャーしてもらった。社協との共催セミナーも行った。社協や企業等の日常的な関係も築いていきたい。

この事業の反省、集客があまり得られなかった。準備不足、広報が足りなかったことが原因と考えられる。より一層、精査していきたいと考えている。

・意見交換

筒井：さまざまな講座やイベントをされたのはよく分かったが、当初の課題には資金調達能力と人材、NPO の今日的情報入手力の欠如というのがあった。そのために講座をたくさんしたと思うが、実際に情報を得たというだけではなく、動きが出たという事例はあるのか。

なばり NPO センター（以下なばり）：委員の質問の前に、地域や年齢層を分けて情報を提供していく計画をはじめにあげて、委員の皆さんから高い評価を得た。ところが、当初の半年で予定通り行ったが、広報不足だけによらないだろう、という状況が生まれた。寄付を集めるのが上手い NPO を呼んできても 4、5 人しか来なかった。もっと課題の真正面からではなく、側面から、つまり、横のあたりから攻める方が良いのではないか。新しい公共を「自然をとて愛する人達」にわかってもらうような努力で、知っていただく方法はどうか。単刀直入に講座をする、といっても来てもらえない。どうやっているんな人にあたって来ってもらうのかという取り組みをした積み重ねだった。何が動いたかと思うと、これから動くと思う。市の研修はある種の仕組みづくりにつながる。名張市の職員研修を、なばり NPO センターが担えるような下地づくりができたのではないかなど。また、例えば、「なばり NPO センターがなぜ野外講座？」という疑問も参加者から出た。それを説明することが「新しい公共って人と人との支え合いで、賑やかで活気ある街づくりを造ることで

すよね。」ということが、その企画の中で盛り込まれることが、とても意義あると考える。総論として、今回の事業をして、はっきり言うとお金ではない、ということがわかった。多くの事業をするのに何十万もかけることは実際やっていない。今年度以降取り組む事業は、いかに継続して、相手とともに作り上げるという仕組みづくりのなかで、人と人との賑わいを取り戻せるような事業に展開できれば、大きな成果があったと言えるのではないか。

筒井：次に聞きたかったのは、市の職員研修をなぜするのかということ。ただ意義を見出すとすれば、ほかの研修ではない、NPO ならではの研修をしたということを知りたいが。

なばり：3回の講師は分野ごとに違うもので来てもらった。切り口を変えて。①NPO と行政の協働、②NPO プロパーの話、③学者としての NPO と行政の結びつきをどうするか、という講師3名を招いた。それぞれの角度から NPO と行政の協働について学んでいただいた。残念だったのは、3回とも別の人たちが受講した。積み上げ形式ではなかったので、違いを明らかにするという点では不十分な点があった。3回目の受講者からもやっぱり「NPO って何？」という質問が出た。

筒井：これから動くとするならば、どう動かそうと考えているか。

なばり：伊賀の中間支援の役割や、将来的展望の中で伊賀における立ち上げも視野に入れているのか、と質問されたが、結果として大きな成果としては、一部関係者ではあるが、10年続く伊賀と名張のプラットフォーム・様々な分野の居場所づくりの中で、そこが円卓会議なるものを引継ぎながら、話し合いの場を作りながら、それが伊賀のくいの NPO 支援センター的な機能をそれにゆだねるという方法が、伊賀18万圏域のあるべき姿かというのが、今回の事業のある一つの結集点。そういう風なものを育てはぐくみながら、さまざまなセクターが伊賀の公益をどう担うかを語り合う場であってほしい。そういうことを毎月重ねて応援していきたい。10年たったものが20年たつよう応援していきたい。その中ではっきりした NPO やボランティアを伊賀全体として支援する場として育てなければと。今回の事業の新しい芽であると、そんなふうに感じている。

大山：お金ではない、という言葉の意味は。つまり、寄付は集めなくていいということか。

なばり：どんな話が行われたか率直に申し上げると、たとえば、福祉系の方々からは、営利事業の収益があがっているうちの1%を持ち寄って、法的サービス外の問題を担うような、新しい福祉の中間支援を作るために寄付を集める、ファンドを作る、というあり方がある面、みんなの共感を得られて出来るんじゃないか、というものの、それを街づくりや環境整備に使う、というようなファンド形成が、今の伊賀でできるのか。なばり NPO センターが今回、仮に200万、300万の基金を積んだとしても、もちろん利息で回るような組織はなかなか作れない。とすると、今むりやり未熟なファンドや仕組みづくりをするよりも、つまり仕組みづくりをするよりも、地道に NPO やボランティアに理解を深める中で、将来的展望の中で、というところに話し合いが落ち着いた。そんな議論が行われた。お金ではないよ、というのは一つ一つの事業を展開するのに何十万も必要なわけではなく

て、今回の協働事業で培われた人と人のパワーをもってすれば、人的にどう保障していくかの方が問題ではないかと。今回の事業で、一般の主婦であった人を育てることができ、人材育成もできた。

大山：寄付収入 100 万円を目標にしていたが、521,646 円（H24 年度では 221,646 円）だったのは方針を変えたのかなと思った。この 100 万円の寄付収入とは、なばり NPO センターが好きに使える寄付を集めているのか、寄付文化のような形で、伊賀の NPO がファンドレイジングのノウハウを蓄積するために使うのか。

なばり：今回の新しい公共の事業を深める意味で寄付してくださいとして募った。なばり NPO センターの将来のためでも、ファンドという仕組みづくりのための寄付でもなく、今回の事業の資源循環事業の精度をより深めるためにしてくださいと、寄付を募って集めた。まだなかなか仕組みづくりのための寄付を集めるということにはならなかったということ。

・東紀州コミュニティデザイン（尾鷲・熊野）

今日は高速道路を使って、尾鷲から 1 時間半で来た。高速道路がつながることが、いかに三重県の県南の尾鷲・熊野と三重県の中心がつながるのが速くなるかということを実感したところ。応募する前に 1 年半で何が残せるか、25 年度以降、どういうふうな形で東紀州コミュニティデザインを残せば良いのか、ということ考えた。地域では古いほうであるが、ずっと任意団体で、自己資金でやってきた団体である。助成金や補助金、事業委託など受けたことのない団体が、今回このような大きな事業委託を受けて、一番最初に考えたのは、25 年度以降どうしていくかということで、まず繋がりをたくさん作らなければと思った。

もともと 4 つの事業部を柱としてやってきた。

コミュニティカフェ事業部は東紀州コミュニティデザインが駆け上がった原点で、もともと商店街通りにあった小さなコミュニティカフェ。地域内外の人が集ううちに、そこから団体が生まれたり、個人・団体問わずいろいろな団体から情報を得るうち、東紀州地域というのは、人も動いている、団体も動いている、だけど、横のつながりが全くない。ともすれば、行政と 1 つの団体がつながっているが、よく似ている団体は全然つながっていない、この 2 つの団体がつながれば、行政はもっと物事がやりやすいのにな、ということを感じて、中間支援を目指した東紀州コミュニティデザインを立ち上げた。原点の場所を継続したいとの思いがある。

キタガワノホトリ事業部は、東紀州地域になかった市民活動支援センターがほしい、センターと冠のついたところを。400 坪の敷地がある元水産加工会社の建物を借り、そこを「キタガワノホトリ」と名づけ市民活動支援センターとして民設民営で運営。

防災減災事業部はもともと、事務局長自身が災害ボランティアというので、主に全国的に活動し、ライフワークとしている。地域防災、地域減災というのを街づくりに活かせる

いかと考え、この事業部を橋渡しのひとつとした。

中間支援事業部は上記3つの事業部の中間支援、橋渡しをしようとする。団体間、個人間、様々なことを東紀州でやろう、それを地域内だけでなく、県内、近隣県まですすめようとする事業部。

思いで立ち上げ、仲間が集うが、どうしても資源が活かされず、どんどん疲弊していく。ニーズはたくさん地域に転がっているのに、そのニーズを拾い上げて成就させていくまでのプロセスが上手く組み立てられない。やっぱり、人とつながらなければいけない。

1年半活動させてもらって、良かったなというのは、人件費がつけられるようになり、東紀州の平均年収 230 万円くらいで、今回常勤雇用したスタッフはだいたい 180 万円ちょっと、とても平均年収には届かないが、それでも、以前と比較して、よりしっかりとした雇用ができるようになった。特に平成 24 年度は堰をはずしたように事業が進んだ。もうひとつは、人のつながりを考えていく中で、あまり新しいことをしてはいけないと思った。新しいことをすると 25 年度以降どう継続していくかが難しいし、これまでしてきたことがベースになることで、今までやってきたことをブラッシュアップする形でお金はかからないがやりたいことをした。

コミュニティカフェも自己投資が多く悩ましいところであった。ワンデイシェフの方式をとったが、やることによって人のつながりができ、今も続いている。お店としても今でも継続している。

雇用スタッフ常勤2名のうち、1名は自ら自分が事業資金を稼ぐようなことをして、東紀州コミュニティデザインに引き続き雇用されたいとの意向。今回のようにスタッフ自らが、東紀州にこの事業は大事だというのが生まれたというのは成果だ。

防災減災事業部で言うと、(資源循環事業の開始が) 東日本大震災が発生した後だったので、すでに東北支援を始めていた、その後、紀伊半島南部大水害が発生し、そちらへかかりきりになった。今回、常勤としても非常勤としても人が雇用できた、スタッフによって人もつながった。

東紀州地域は情報発信が薄いので、フェイスブックを積極的に活用したら反響が大きかった。尾鷲市で70%くらいの人がインターネット環境にあり、東紀州全体ではだいたい60%くらいの人を知ってくれているのでは。この1年半の事業で活動を知ってもらえた。紀宝町の端へ行っても「見たことある」と言われるようになったことも大きな成果だった。

・意見交換

岩崎：1年半の試行錯誤で、つながりを作ることはそうなんだろうと思う。東紀州で条件的に厳しいところで、つながりを作ることの大変さも、今のお話にあったと思う。報告書を読ませていただいて、東紀州で中間支援が育っていくには、県行政含めての支援が必要だと書いてあるが、最後のところで、県行政のいくつかの分野を移譲することで自立を果たせるのではないかと、というので終わっているが、具体的にどういうふうな事業なら出

来るのに、と考えたのか。

東紀州コミュニティデザイン（以下 HCD）：もともと、助成等を受けなかったのは、しっかりと行政と肩を並べる状態にしておきたいと、お金をもらってポテンシャルを上げるのではなく、最後は地域から支えられないと続いていけないと思っていたから。東紀州は非常に苦勞する。たとえば、今、名前が変わっているが「東紀州観光まちづくり公社」がある。観光もまちづくりもやる機関が県の中にある。東紀州観光まちづくり公社とはやっていることが被っている。例えば、東紀州の映画のフィルムコミッションとか、東紀州コミュニティデザインも公社もやっている。HCD はほとんどタダでして、人件費もちろん。公社の方はそれなりにスタッフが雇用されていて縦横無尽に動いている。公社の方とディスカッションする、その時に HCD の情報をあげる…「損しているな」と思う。県民センターの中で、NPO 担当が尾鷲、熊野にはまだある。その NPO 担当のひとつの事業に NPO 法人の事業所を回るといふものがある。それも我々もしている。非常に被った事業がある。それらを人件費の部分で引き継いでもらえれば、県がやっていることをもっと安価にできるのではという考えが特にある。東紀州振興局もぜんぶ被っているわけではないが、一緒にやることある場面を考えることはある。例えば職員さんとお話する時でも、いやらしい話だが、その職員さんは出張費も時間外も出ているが、HCD は手弁当でしている。でもやってみると同じ。それをもっとシェアリングできれば良いのにな、と常々考えている。HCD のスタッフの能力を高めるために、この1年半の事業委託は非常に有効だったが、25年度から同じように肩を並べてできるかという、並べてはいるが、今だに変わってないところに、三重県がもう少し下の方を見てよ、という思いはなきにもあらずである。

岩崎：今後の事業でお悩みの様子もあるように見受けられる。実際、「金の切れ目が縁の切れ目」では非常に悲しい。ただ、この1年半の間に収益事業とまではいかないとはいっても、きっちりと収入が得られるような事業を構築して行って、なおかつ、中間支援組織として人と人をつなぐ成果を出そう、というお話だったと思う。今後の事業展開とは？ 県の仕事の話はもう少し時間がかかると思うので。

HCD：4月から全くお金が入ってこないというなかで運営していくなかで、満足に人が雇えた、ということが大きかったので、1年半で広く浅く事業をたくさんすることで、わずかでも積み上げると少しばかりのお金になるようになった。今までと違うところ。人件費の面は、地域のイベント事務局委託を受けて、そこから4月以降の人件費の半分くらいは出るようになり、自己の持ち出しが減った。それは見えてこないかもしれないが、この事業の成果と思う。

大山：松阪市は年間3千万円くらい市民活動センターのためにやっている。今の話では尾鷲市という言葉は全然出てこなかったが、市の関わりはないのか？ 松阪市は法律に載っていようとなかろうが、やる必要があると思ってやっているが。

HCD：そこも重要なところ。中間支援というのは行政との関係も良きにしろ、悪きにしろ、ちゃんと持っていないといけない。東紀州の団体では持っている方だとは思う。市は第5

次総合計画までは市民活動センターを設置する、となっていたが、第6次でそれを削除した。「市役所そのものが中間支援である」という捉えの中で削除した、なのでHCDがあっては困るという感じ。だからといって、敵対しているわけではないが。尾鷲市では人づくり支援係を設置し、地域コミュニティーセンター（旧公民館）と人づくり支援係で、いわゆる中間支援をしていこうとしている。そことは話をし始めているが、民間の団体としては活動しづらい感じになっている。熊野市は仕組みがないから、熊野市に作ってはどうかということもあるが、東紀州コミュニティデザインとして、人口規模8万人に届かないくらいなので、東紀州エリアをみたいと思うので、熊野市内の市民活動センターだと熊野市内しか見られないし、尾鷲市や他の地域に関われるのか、というのが悩みどころ。たまたま尾鷲に元の拠点を作っただから、本当は尾鷲とうまくいけば良いのだが。松阪は非常に羨ましい。

古庄：あんまり新しいことをやっちはいけないということでブラッシュアップしたそうだが、どのような点か。

HCD：事業委託をもらったから、新しい事業をするのではなく、今までやりたかったことを、雇用ができそうだからやった。スタッフ雇用、謝金という形で講師を呼ぶこと、など。例えば、FB 講座、準備や広報は今回、雇用したスタッフがやるようになった。東紀州の中で我々の活動がメジャーになるには、まだ10年はかかるとみているが、なんとか続けていきたい。

○ 各事業別成果等の確認

【新しい公共推進指針（仮称）策定事業】

・特定非営利活動法人みえ NPO ネットワークセンター

大山：いろいろな意見はあるが、これで一千万は高いと思う。これを本当に NPO さんが使ってくれるのかと。何かにつけて分からないことがあるときに「目から鱗」というのではないと意味がないと思う。そうでなければ巷の本屋さんの NPO 本と同じ。これは県が作ったヒント集だから。ただ、ヒント集だから使いやすいという評価もよく分かる。県の委託事業として、県のアウトプットとして何を求めていたのか。県の指針が欲しかったのか、こういう本当に使えるものが欲しかったのか。それよりも、円卓会議やそういうもののプロセスの中のコミュニケーションやノウハウの蓄積のほうがアウトカムとして意味があり、評価できる。

事務局：ヒント集に関しては、全 NPO 法人を回って説明して来るようにという知事の方針なので、作った趣旨や活用してもらうことのお話をしてくる。県だけではなく、中間支援団体の関係も協力してくれるということを取り付けている。

岩崎：となるとこの位置づけの話が出てくる。ヒント集なのか、県の指針なのか。ずっと

議論があった。県と中間支援とで回っていくんだぞ、ということで普及される。

和田：円卓のプロセスは良いように見えるが、周知したと言うがエリアでやり方が違い、声をかけていない NPO もあるようだ。事例については、「こんな団体さんもいるんだ」と初めて知った団体さんもあり、ないよりはあった方が良いが、おっしゃったようにこれを見て「ああそうか」とヒントとなるかどうかは…。まして、県は来てもらわなくても、見たかったら見る。ヒント集の使い方は、団体や取り組みによって違うとは思いますが、私は指針なりビジョンなり、みんなで共有できるものがほしかったので、そういう意味ではちょっと残念。全く無駄ではないと思うが。

古庄：ヒント集で収まったのはこれで良しとして。せっかくだから。このままだと置いておくだけになるので。何らかのヒントにはなると思うので、県もああいうふうに言っているし、何らかの形で知ってもらうことは大切かなと思う。

和田：どういう風に持ってくるのか。新しい公共を県としてどのように考えているのか、というのをこれにはっきり書かれているわけではない。

事務局：意見交換ですので、意見を言っただき、こちらも答える。

和田：そういうツールとしては使えるかな。

筒井：ここでもこれだけ意見が違う。「NPO」についてよく知らない人にも理解してもらって活動の裾野を広げるものとしてまとめたものなので、多分、よく言えば平均的なもの、悪く言えば特徴のないもの、かもしれない。これはいろいろな議論のなかで落ち着くところに落ち着いてしまった。そもそもの話ではあるが、三重県が「新しい公共」というものを大々的に1億数千万の金額を使ってやろうとしたときに、じゃあ、そこまで考えてやったのか、に遡ってくると思う。委員に入った時に最初に議論もした。あの議論の時にもっと突っ込んで議論しておくべきだったのかもしれないが、あの時点で今日のこの成果を予測できた人はいない。今は振り返れるから、かなり目につくところが多いが。この事業をひとつのきっかけにして、次につなぐしかないと思う。企業の立場で（新しい公共のヒント集策定）フォーラムに出た中で、「企業は NPO がまだよくわからないから、企業から NPO に『協働しましょう』とはほとんど言わない。だけど協働は大切だから、NPO さんがこの冊子を持って、地域の企業へぜひ訪問し、ツールとして使ったらどうですか。」と私が提案したら、知事も、NPO 自ら動かないといけないと賛同していただいた。ヒント集はあくまでツールとして、どんな協働があるのかイメージがつかめない企業に対して、じゃあこういうのを提案するのはありかなと思う。これが企業の立場の希望。これですべてを語る百科事典にはならないし、逆引き辞典にもならないが、手ぶらにはならないツール。きっかけづくりの1つ。

岩崎：全体でまとまるときに、事例でうーん？というのが入ってはいるが、私は、今、三重はこんな状況なのですよ、と県外によく持っていく。名古屋市、愛知県にお土産がわりというのではないが。愛知県とかその辺は、三重県は昔から NPO を支援しているよね、それがこういう状況で、もう一度まとめなおさないといけない状況なのですね、と。県外へ

三重県を紹介する時に持っていく。だからそういうきっかけにはすごくなる。

佐々木：内閣府の委託料があったからこういう取り組みになったのではなく、野呂（前）知事の「新しい時代の公」が「新しい公共」につながる話で、内閣府がお金を積んだからではなく、三重県は前から社会のあり方について検討してきた。私は NPO だけに特化するの嫌だが、官と民という関係から、これからは別の社会になっていく。その場合に、NPO なり行政が、社会のあり方としてどうしなければいけないかというのを提言している。これが正しいのではなく、考えるヒントとしてこれを参考にしてくださいと。答えはまだないはず。考えるツールとして参考にしてください、と。そして、これからの社会の、みんなの住民としての心構えを改めて考えてください、という意味で、「ヒント集」という言葉が非常に良かったと思う。逆に「指針」として行政が出すとおこがましい。中身について、行政側が、行政の役割についてそう思っているんですか？ というのが問題になってくると思う。三重県行政はこういう考え方で同意しています、というところまで考えたのかどうか。NPO は自由に活動していいが。一緒になって同意している必要がある、そこまで議論が必要になる。

大山：発行しているのは三重県なので、合意していると理解せざるを得ない。基本条例とか三重県版を作ったとしたときに、おそらく、これと同じ文言について一字一句、「そんなことができるのか」「こういう場合どうするのか」ということになってくる。すごく深く、ここまでやるのか、という議論をたどってきているのなら、担当部署も腹がくくれるし、議会も OK というのではないか、と思うけど、これは、私も松阪の円卓会議に出ているが、いつの間にか出来ているというところもあるので、その合意の中で、指針とまでいけないのかな、と思った。指針は別に県が押し付けるのではなく、県民の合意のもとにこの指針で、オール三重県のもとにやりましょう、というのならおこがましくはないと思う。

佐々木：これを基にして三重県が条例を作る、となるとまた別の話だと思う。あくまでヒント集であり、みんなの意見である。条例となると、県の方針になるので、問題が違ってくる。条例として出すのなら、民に対して義務を課すことは本当はしたくない、すべきでない。行政の役割をきちんと書く。その役割と民間活動の公益性、公共性を考えて、行政の立場できちんと条例に書き込まなくてはならない、そうすると、これと違ってることがありえる。それは行政の公共に対する姿勢。だから条例を作るとなると、その時にひじょうに困ると思う。だからこれは「みんなで考えたみんなのヒント集です」に留めた方が良い。

岩崎：ヒント集を持って、行政と中間支援団体が NPO 法人をまわると言っているから、中間支援組織はこれをもって「頑張るんです」と言えるけども、法人からみると「行政は」と書いてあるところをちゃんと行政はやるの？ となる。まあ、きっかけは作った。それぞれの成果を今後どう活かすか、期待という総論の部分になるのかな、という気がする。

佐々木：新しい公共という定義そのものがまだ確定していない。

岩崎：政権が代わってまた使わなくなってしまったし。

佐々木：指針とかで出すと、それが新しい公共の定義になってしまうので、「みんなの意見」
「こういうヒントを作りました」で留めておくのが一番よい。

秋山：市民活動センターに集っている団体には良い参考かなと思うが、育ってきている NPO
には物足りない。「今さら？」という感じ。

佐々木：活動している方は理念が高いけど、一般的には、まだまだそれまでの意識にはな
っていない。

岩崎：裾野を広げるという役割と、三重県の立ち位置を確認するという意味では良いかな
と思う。NPO といろいろなことをやるという、先進的な位置にいた三重県が今の立ち位置を
確認して、県の役割とか、三重県を例にして今後の日本の地域社会のあり方を示す一冊の
本にはなっている。まさに内閣府の事業としては最も意義のあることじゃないか、と。

大山：ひとつの方向性を示した事例やお手本になったということでもまとまったということ。

【新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業】

・特定非営利活動法人みえきた市民活動センター

大山：この団体さんはラジオをしたかった。それは循環にもつながるから、きらきらラジ
オという手段でこの事業を申し込んだと理解している。そういう理解の中でみると、60 回
もして素晴らしい活動だなと思うが、弱いのはお金が無くなって全体的に計画として弱い
な、と。基盤を整備しなさいという事業で、終わった時には基盤は整備されているはずな
ので、終わったら一緒に事業縮小します、という話ばかりが出てきたので、それはちょっ
と、県が最初に思っていた設計と違ってくるのではないかな。

岩崎：(みえきただけでなく) 総論として残念なところではある。

大山：金額が高かった、なかったらいけないくらいの金額になっている。市町村でやるな
ら 50 万くらいになる。

筒井：それについては、ここ(みえきた)だけではない。この金額は総じて大きくて、さ
らにかなりの部分が人件費にいつている。大山委員が言われる「市町村ならばもう少し金
額が減っている」というのは、それは出さないだけの話、と私は思っている。今回はお金
があったし、こういう事業をやる、という考え方のもとで皆応募してきたわけだし、そこ
に突つくと結構大変だな、と思う。たとえば、コミュニティビジネスなんかの審査をす
れば、継続性というか、3年間の助成が終わった後、その事業をどうするか、きちんと事
前に数字まで入れてやるが、今回は元々そういう形式になっていないから、最初からそう
いう想定をしていなかったのか。今だから言える議論はかなりあるので、そこは考慮して
あげないと。必ずしも団体のせいばかりではないという見方である。ただその上で、プレ
ゼンして選考したわけですから、その時に課題はかなり議論して出て、結果的に出た課題
のほとんどが上手くいかなかったという問題もあるので。その間、NPO 課が相手に上手に伝
えて、軌道修正できたのかどうか、という点も反省材料だと私は思う。

佐々木：後になって思えばお金が多すぎた。援助があると、あることによって何かをするとなると、真剣みが欠ける。最後は「金の切れ目が縁の切れ目」で元にもどる。だから、金額が大きすぎたことは確かにある。内容を見るとほとんど既存の事業の人件費に充てたということで、そこを咎めるとほとんどダメになる。その中で、NPOの一番の課題、お金と人材、この2つをどう解決するか、という提案にあまり目新しいものがなかった。そんなに簡単にできるものではないし、1～2年で社会の意識や仕組みが変わるわけでもないの、これが限界かなと思うが。ただ、お金が大きすぎた。

岩崎：お金が大きすぎたというのはあるが、これだけの団体が、いろいろなツールを使って、繋がりを改めて作ろうとした、というのは良い。

佐々木：新しい仕組み、文化を作ろうとするのに、右から左に上手くいくわけではない。これだけ「もがけた」というか、今まで出来なかったことを考えてみた、行動してみた、というのが成果。それ以上を求めるのは酷かな、と思う。

・四日市 NPO 協会

古庄：全体の中で他と比べても一定の成果があり、一番評価できるかな、と思っている。裾野があったことが基金のベースになっていると思うので、1年半だけでできるものではないと思うので、そういう面での評価はあっても良いのかな。

岩崎：具体的な目に見えるものになったし、ついこの前、第1回の配分もできた。これも（第1回の配分に自らも）絡んでいるが、プレゼンテーションを公開するのはすごく楽しいし、普段、行政がらみの交付金の審査をしているのから考えると、ほぼ対象経費を考えなくていいのはすごく楽なんだけど、他からもいろいろ支援を受けていて、なおかつこの配分にも手を挙げてきているから、どれくらいの額がほしいのか分からなかった。それもプレゼンテーションだけで配分を決めたので。試行錯誤しているが、楽しいことは楽しかった。

佐々木：良かったのは既存の地域団体と NPO の方達と、同じ立場で同じ場で議論したのが前進。中身は別としてそういう組織づくりや話し合いをしたというのは、基礎作りになった。

岩崎：四日市は自治会の強いところなので、連合会会長さんと一緒にやっているというのは大きい。

・特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう

大山：全体設計ができていないのかな。つまりデータベースを作ることと資源循環との両義的關係がない。聞いたけどそれさえも説明してもらえなかった。資源循環の委託を受けたにもかかわらず、循環とデータベースの關係を説明できない。しかし、あたたかい目で見ればデータベースを作ると循環するかな、と思うが。データベースの中のネットワークが次のステップにあるのかな、と。最初から循環を委託したら無理だったかも。循環につ

なげるもう一歩前が、鈴鹿の地域には必要だったかも、それとして、データベースを先にされたということだったら良い。

古庄：いろいろ苦勞も聞いたが、ボラ連との場を持ったというので、今後期待しなければならないかなと。

筒井：今回、地域でひとつという前提で選ばれている。地域のレベルによって発射台が全然違う。新しい公共への目指すビジョンができているところもあれば、そこまで至ってないところもある。そういう意味では、今より一歩上がろうとしたのがデータベースの完成かなと思う。データベースがあるところはネットワークが作れた。ネットワークができかかっている所は基金、と。並べてみると差があるように見えるけども、どれだけランクアップできたかという点では、ひょっとしたらすずかのぶどうも精いっぱいだったのかもしれない。それは東紀州も同様。優、良、ではなく、今のステージを地域ごとに認識しなければいけないのではないか。そういう意味でこのすずかのぶどうは、3つの地域があるという説明を聞いて、そういう事情だったらデータベースかと。

佐々木：行政の市民活動センターに力点を置いたのが地域根性から出られなかった。純粋に民として行政の枠を超えた考え方でデータベースなり、仲間づくりをすればこんなにも苦勞しなかったんじゃないか。昔の感覚の中に取り込まれて、思うような成果が出なかった。そういう地域ほど「新しい公共」という概念を取り入れないと。今後、すずかのぶどうの活動の仕方をもうちょっとアドバイスしたら。地域に取り込まれたら絶対に中間支援にはなりえない。あんな大きな市でありながら難しい。

大山：亀山があるのに、それに対しては？ 同列に扱われているような気がする。

岩崎：これが始まりだったとすると、亀山とこれからどういう連携を、とか、データベースを作っていく契機になって云々とか、鈴鹿も自治基本条例のもとで地域協議会を一生懸命作っているし、亀山もまちづくり基本条例のもと今年2地区で地域協議会を作り始めたので、そういうところへの支援のしかたというのは民の立場でも出来る話なので、四日市と亀山・鈴鹿がだいぶ違うな、というのは行政にすごく頼るという気風。四日市は景気が悪くなると一気に落ちたから、俺たち頑張らないと、と思ったが、鈴鹿・亀山はまだまだ市が面倒みてくれると思ってる。団体側が支援を求める。そういうところではすずかのぶどうさんもしんどいことは確か。

佐々木：昭和の合併で鈴鹿市が出来て、平成の合併をしていない。合併をするということは、互いの違いを認め合うことで初めて合併ができるが、昭和の合併から1歩も進んでないので、昔の感覚のまま残ってしまっている。反対にいうと、四日市は楠と合併する時に、30分の1の楠をものすごく大事に思って合併にこぎつけた。相手を思いやる雰囲気がないと合併はできなかった。

岩崎：合併がなかったことで揺さぶられる機会がなかった。

佐々木：こういう市民活動においても。それがゆえに、中間支援を育てないと。

・特定非営利活動法人津市 NPO サポートセンター

大山：HAMACHI はよくやっているなあと思う。デザイン力を発揮して一つのものを作った、というのは評価したい。デザイン力というのは軽視されがちだが、こういうものを作れる能力を NPO が持つというのは、本当にすごいこと。NPO のすごい PR 力になる。松阪のものも素敵だが。こういうのが作れるというのは、まさに自治会にはない力。でも疑問はなんで 30 代女性？ というところ。でも良いのかなと。

古庄：継続性の問題になるとまたでてくる。

岩崎：1 年やって終わり？ということ。

大山：でもたくましいと思う、やめてしまうのも。どこかの補助金が取れたらまたやりましょうと。手を変え品を変え、ここは HAMACHI を作り続けると思う。

・特定非営利活動法人 Mブリッジ①

大山：資金を獲得する基盤を作るためにいろいろやっていると、非常に単純で良い。NPO 法人の調査で何が分かったのかもきちんと説明されていた。Mブリッジ①は非常に論理的だった。

古庄：当初目標にしていた成果がどこにいつているのかな、とちょっとわからなかった。試行錯誤しながら、いろいろやってみえたのはよく分かったが。

岩崎：当初の目標はどの程度達成したかが報告にはなかったのかな。

大山：Mブリッジさんは市民活動センターで、ほとんど法人化されていない NPO が相手になる、95%くらい。そこに対しても、同じように一貫した考え方でちゃんと答えられたので、そういう意味で本当に言うことないな、と。

筒井：こういった講座は、日頃の活動で継続して可能だろうなと思っている。

大山：松阪市の指定管理の 3 千万円の中で、Mブリッジに自分たちで考えるソフト事業の費用を渡しているの、その中でも出来る講座。相当に自由度の高いお金を渡している。つまり、「何が大事か」というのも指定管理者で考えてやってください、という契約をしている。

秋山：伊勢の市民活動センターもソフト事業はやっているが、参加している人に対して、これ (Mブリッジ①) はレベルが高い。

岩崎：これだけの話を松阪の団体はちゃんと受けているのかな？ とちょっと思う。

大山：住民自治協議会向けにもそういう講座を作ってくださいと言っている。NPO も同じで、報告しなくちゃいけない書類まで作るとレベルは高くなるのでは。

筒井：受講者が少ないのは、供給しているサービスとニーズが合わないのかな。

岩崎：ちゃんと会計やっていかななくちゃいけないし。

和田：横文字は確かに多い。資金獲得術とかいうと「あ、資金を獲得したい」と思うから、かっこよくはないけど目は引く。その辺をもう少し工夫というか下げてみて。でも中身は結局「ファンドレイジング」みたいに。講師にひらがなで、とお願いしたと話していたが、

Mブリッジさんもそうしてくれたら、そしたら、多分もうちょっと来てくれるのかなど。資金は皆さん獲得したいはず。かっこいいんだけど、引いちゃうところもある。

秋山：おばさんたちが私たちには関係ないことです、と思われちゃうと困るので。

和田：若い人でも同じ。

・特定非営利活動法人Mブリッジ②

和田：ポスティングも結局は広告費を払って折込みしてもらったということか。それをどう評価するか。最終、それじゃないと成果が出せないということで理解はするが。最初は「ポスティング」と随分おっしゃっていたし、そういう仕組みが大事と言っていたのではないか。

和田：ダミー紙その1は結局出していないのか。本格的な発行は3回。

佐々木：これは松阪市内の全世帯に配ることが目標になっていたが、何が目的で全世帯に配らなくてはいけないのか。

和田：普段、目にしない人に見てもらいたいということで全戸配布にしたんだろう。

大山：理屈は通っている。

和田：当初計画ではストーリーがあるように思った。ダミー紙で「良いでしょ」と思ってもらって、一般の人にも配って、広告収入もあって。うまくいけば継続できるかな、と思っていた。

大山：総括的にはおかしいところはなかった。では、今後はどうするのか、となったら、他の補助金取りました、と。

佐々木：(ヒトマチは) あれだけ細かい字でびっしりだと各戸配布しても読まないだろうと思う。読んでもらおうと思うと工夫が必要。

岩崎：ダミー誌を発行しながら、情報循環をしていこう、という当初目論見は達成されていると見ても良いかな。

筒井：確かに後ずれはしたが、まだ発行されたばかりだから、当初狙っていた効果がこれで出たのかは検証できていない。作業としては行っているのだから、今後本来の資源循環によって、松阪市民にとって、この冊子はどうだったのかを、リサーチ・確認の必要がある。

・特定非営利活動法人いせコンビニネット

大山：資源循環にはなっているし、自分たちで法人まで立ち上げてやりきろうとしていることは評価できる。

岩崎：志摩地域はどうなんだろう？

大山：市の財政がひじょうに厳しいなかで、北とは全然違う役割を担うんだと。SANPOがノウハウを全然持っていないので、伊勢から応援しないといけないということかなと思う。鳥羽市も市民活動関係の部署を立ち上げたので、協力して取り組むと。ここはパソコンリユースのことでいえば循環だが、志摩・鳥羽なら循環以前の話。鈴鹿や東紀州と同じ状況

で、ひとつ前の段階であると解釈すれば成り立つ。

秋山：鳥羽市は「市民が元気になる協働事業」をずっとやってて、一昨年くらいまでは財務課がやっていて、今度、市民課みたいのに移った。地域性もありなかなか難しいが。

岩崎：そういうところに伊勢として入って行って頑張るんだというきっかけを作るというのだよね。

・特定非営利活動法人なばり NPO センター

大山：一番引っかけたのは、「寄付を集める」といって「なんだ自分の（団体の）会計に入れちゃったのか」と。よその NPO のために支援団体を集めるのかなと思ってずっと読んでいた。（寄付が）入ったら自分の所の事業のために使っている。

大山：質問はしなかったが、自分たちの 100 万円の寄付金を集めるのは、県の委託料をもらってまでしなきゃいけない仕事なんですか？県はそんな委託をしているのですか？とも思った。

筒井：たしかにご指摘ごもつとも。前も同じご指摘あった。当初はファンドとして 100 万円だった。これまでの報告では、ファンド化の準備をしているとか、自分たちの経緯で集めたとか、書いてあったので。

岩崎：悩ましい、ここで言われたことは解決されていないが、これからなのです、ということか。いろいろとやったことは確か。

大山：これはこの委託事業の報告じゃなくて、なばり NPO センター全体の事業報告になってしまっている。自主事業も入ってしまっているのではないか？

岩崎：今後の種はまけたというところを評価するのかなと。

佐々木：行政職員の研修は委託料として適正なのか？

大山：適正だと思う。市役所側は必要ないと思って予算を持っていなかったが、NPO が必要だと思って「ぜひ来なさい」とやって呼んできたのなら、あり。意識が名張市役所より高かったということ。

・東紀州コミュニティデザイン

岩崎：当初から自己事業の継続、それ自体が目的なのではないか。

古庄：協働というスタンスがない。自分は頑張っているんだが、特に行政とは相反しているような。

大山：単純に聞いたかったのは、こういうことって尾鷲市がやらなきゃいけないのはいかという項目に全くタッチされてない。市には何かは市民活動に関する部署はあるはずだが。

岩崎：尾鷲の総合計画に関わっていて、市役所が中間支援せざるを得ない（と感じている）。その時に東紀州コミュニティデザイン（以下 HCD）からしてみると「市役所が邪魔している」という感じになっている。そこで信頼関係がちょっと崩れちゃう。

大山：FBでも工事している写真はあがっているから、仲間はあるのかな、と思うが。

佐々木：東紀州の現状をみると、市民活動の担い手がない。高齢化地域で人口も減って産業もなく、行政がそこまで手を出さないとできない環境がある。四日市とかとは全然事情が違う。大事な市民活動側と行政が場所の取り合いをするのではなく、行政を巻き込まないと。

岩崎：比較的昔からいろいろなことを手弁当でしてきて、市役所からも手を出しづらい。総合計画の策定にもかかわっているが、これは市役所がしないとしょうがないと。

佐々木：60歳の女性が1人で、義両親、実母、叔母、3人の高齢者の面倒を見ているような地域。介護だけで処理しきれない。近所の助け合いがないとあの地域にはもう住めない。そこへ市民活動連携がないと。

大山：結局、行政として一律で線を引けない。その地域の実情に応じて、行政がどこまで入るかとなるが、悲しいかなそこまで予算を持っていないので、水臭い話になる。

佐々木：買い物支援とか、ちょっとしたお手伝いとか、ヘルパーさんのやれない地域扶助は必要になってくる。その行政だけではできないところを市民活動で補う、というシステムを作らないと。

秋山：そういうのは企業までいかなくても、介護からはみ出るところをやってお金をいただく、そういう所で起業していく、というような。

大山：行政職員は給料が高いから、NPO・自治会に任せた方が良くてもいっぱいあるので、松阪は民間セクターがもっともっと成長してもらってある程度になってもらわないと任せられないとしている。尾鷲市は逆かなと思った。今のHCDを支援して、周りの面倒をみてもらうくらいにしないと。

岩崎：HCDが福祉系とか支えあい系に向いてくれないよね。福祉のニーズはあるが、そこに繋ぐという仕事はあまり。せつかく若い人達が集まっているんだからそちらのほうも。

秋山：観光と結びつけないと。

岩崎：キタガワノホトリは場所的にはいいところがあるので、上手くいけば面白く化けると思うので、うまくいけば儲けられるが。そこで儲けて次に何をやるのか。福祉系は？

大山：でもNPOは自分の好きなことをやるわけだから、尾鷲市からすると「自分でしなくては」となるのかな、他にいないから。

岩崎：次のステップを示してくれたら、金の切れ目は縁の切れ目じゃなくて次のステップのために役立ちました、になるけど

佐々木：個々のNPO活動に委託するつもりはないでしょう？地域の資源循環とか基礎づくりが委託対象でしょう？HCDはほとんど具体的な事業だけに充てられている。

事務局：HCDはそれを続けることによって、地域の基盤づくりに繋がるという考え方。

岩崎：それはそうであるに違いない。総論的な話であれば、各区域から選んだのは県として正解ではあった。市町のあり方、地域のあり方はこれだけ多様で、中間支援組織がそれぞれだというのは骨身に染みて分かった。

・総論

岩崎：総論は、県内事情で違いがあり、やり方として良かったし、形として良かった。ヒント集に関しては、NPOと協働する先進県としての三重県が、今の立ち位置を確認して、より裾野を広げるために県内では使い、また、県外に対しても「三重県は今こんな状況なんだ」ということ、この策定プロセスに意義があって、国の支援を受けた事業としてはこれ以上ない望ましい事業といっても良いと思う。

総論的にいえば、発射台が違うなかで、それぞれ中間支援組織が、次のステップをどう明確に位置付けて近づけようとしていくかという中で、組織の力量の差が出た。次のステップが示せないのもあったが、地域で新しい公共に向けての動きがにぶいというのもあるし、やり方が悪いのもあるだろうが。

それぞれが、中間支援としての現状を確認して課題を把握してくれた。次のステップは明確に示せたところはあたりなかつたが、「次に進もう」という今後の展開の中で、意義のあるお金の使い方はできた。成果はきちんと確認しましたよ、という評価はしてあげても良い。

4 平成25年度新しい公共支援事業スケジュールについて

- ・三重県新しい公共支援事業フォーラムについて（資料9）
- ・NPO活動推進自治体フォーラム 三重大会について（資料10）
- ・次の運営委員会について

5 あいさつ（環境生活部次長）

以上